

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 皓

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 羽原 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 羽原 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間		第72期 第1四半期 連結累計期間		第71期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		140,106		151,071		593,645
経常利益 (百万円)		8,925		21,991		52,320
四半期(当期)純利益 (百万円)		6,019		15,248		61,213
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		9,813		14,275		73,037
純資産額 (百万円)		473,455		540,021		534,525
総資産額 (百万円)		720,293		948,725		953,537
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		2,570.41		6,544.86		26,138.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		65.1		56.2		55.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、制作事業において、持分法適用関連会社であった㈱NEXT E Pが当社の完全子会社になったことに伴い、同社を連結子会社としました。

また、放送事業において、関西テレビ放送㈱を株式の追加取得により新たに持分法適用関連会社としました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、政府の月例経済報告によると、景気は依然として厳しい状況にあるものの「復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある」としており、生産、輸出、企業収益、設備投資については「持ち直し」、個人消費は「緩やかに増加」など、広告産業にとって好材料と受け止められる見解を示しています。

こうした状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、映像音楽事業、生活情報事業、広告事業で減収となりましたが、主力の放送事業、制作事業が増収となり、また、㈱サンケイビルとその子会社からなる都市開発事業の損益が新たに取り込まれたことで、前年同期比7.8%増収の1,510億71百万円となりました。営業利益も、放送事業、制作事業が大幅増益となったことや、都市開発事業が加わったことで、前年同期比86.1%増益の139億90百万円となりました。経常利益は、関西テレビ放送㈱が持分法適用関連会社となり、負ののれんの発生を持分法による投資利益として計上したことで、前年同期比146.4%増益の219億91百万円となりました。また、四半期純利益も前年同期比153.3%増益の152億48百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失()		
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	82,313	87,203	5.9	4,923	11,247	128.4
制作事業	9,749	12,580	29.0	239	801	235.1
映像音楽事業	14,921	13,035	12.6	1,247	852	31.6
生活情報事業	34,346	33,962	1.1	1,025	431	57.9
広告事業	8,671	8,561	1.3	44	91	
都市開発事業		6,702			1,008	
その他事業	6,396	6,378	0.3	114	182	58.5
調整額	16,292	17,351		12	441	
合計	140,106	151,071	7.8	7,517	13,990	86.1

(放送事業)

(株)フジテレビジョンでは、ネットタイムはレギュラーが堅調に推移し、単発では「2012ロンドンオリンピックバレーボール世界最終予選」などがあり増収、スポットも好調に推移して、放送事業収入は増収となりました。放送以外では、映画事業は「テルマエ・ロマエ」、「LIAR GAME - 再生 - 」が健闘しましたが、前期には及ばず減収となり、催物事業も前期の「クーザ」の反動減から減収となったため、その他事業収入は減収となりました。一方、費用面では、増収により代理店手数料が増加しましたが、放送事業原価、その他事業原価が減少し、営業利益は増益となりました。

(株)ピーエスフジは、タイム収入で4月改編に伴う継続料金のアップや一社提供番組の増加などで増収となり、スポット収入では新規スポンサーを獲得するなど、業績は前期を大幅に上回り増収増益となりました。

(株)ニッポン放送は、低迷が続くラジオ広告市況の影響を受けて放送収入が不振でしたが、イベントや物品販売が好調で、増収となりました。一方、費用面では、代理店手数料は減少したものの、イベントや物品販売の費用が増加し、減益となりました。

その結果、放送事業全体の売上高は872億3百万円と前年同期比5.9%の増収、セグメント利益は112億47百万円と同128.4%の増益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
(株)フジテレビジョン			
放送事業収入	66,487	72,222	8.6
放送収入	58,579	63,926	9.1
ネットタイム	27,386	27,705	1.2
ローカルタイム	3,753	3,897	3.8
スポット	27,440	32,322	17.8
その他放送事業収入	7,907	8,296	4.9
番組販売収入	4,619	4,658	0.8
その他	3,288	3,638	10.7
その他事業収入	10,804	8,948	17.2
小計	77,292	81,171	5.0
(株)ピーエスフジ	1,974	2,910	47.4
(株)ニッポン放送	3,544	3,752	5.9
セグメント内消去	(498)	(631)	
合計	82,313	87,203	5.9

(制作事業)

制作事業は、前期の震災による落ち込みの反動などで全社で増収となり、さらに当期より(株)NEXT E Pが加わったことで、売上高は125億80百万円と前年同期比29.0%の増収となりました。また、費用面では、原価率の低減や販管費の削減に努め、セグメント利益は8億1百万円と同235.1%の増益となりました。

(映像音楽事業)

(株)ポニーキャニオンの音楽部門では、新規の韓国アーティスト等のヒットがありましたが、映像部門では前期の映画「THE LAST MESSAGE 海猿」、「SP野望篇」のようなヒット作品がなく、減収となりました。利益面では、音楽の主力作品が集中した影響で原価率は低減しましたが、減収分をカバーするに至らず、減益となりました。一方、(株)フジパシフィック音楽出版では、著作権部門のJASRAC分配額は減少しましたが、専属作家のAKB48関連作品のヒットなどにより、増収増益となりました。以上の結果、映像音楽事業全体の売上高は130億35百万円と前年同期比12.6%の減収、セグメント利益は8億52百万円と同31.6%の減益となりました。

(生活情報事業)

(株)ディノスは、テレビ通販で前期の「ワンピースカーナビ」のようなヒット商品がなく不調でしたが、カタログ通販がリビング系・ファッション系とも好調で増収となりました。しかし、利益面では原価率が上がり減益となりました。(株)セシールは、前期に好調だった節電対策グッズなどの需要が伸び悩んだ上に、当期は気温が平年より低く推移したことで夏物衣料の販売が低調で、減収減益となりました。(株)サンケイリビング新聞社は、東京地区の広告収入が回復傾向となったことなどで増収となり、営業損失も縮小しました。以上の結果、生活情報事業全体では、売上高は339億62百万円と前年同期比1.1%の減収、セグメント利益は4億31百万円と同57.9%の減益となりました。

(広告事業)

(株)クオラスは、新聞・ラジオ広告収入などが増加したものの、広告制作収入、商品販売収入などが減少して減収となりましたが、利益面では原価率の改善などにより営業損失は縮小しました。また、協同広告(株)は、多くのクライアントの広告出稿が減少して減収となり、営業損失を計上しました。以上の結果、広告事業全体では、売上高は85億61百万円と前年同期比1.3%の減収となり、セグメント損失は91百万円となりました。

(都市開発事業)

当期から新たに損益が取り込まれた(株)サンケイビルは、基幹のビル事業が主力テナントの入替えなどで減収となりましたが、住宅事業で前期に無かった分譲マンション販売が計上され、増収となりました。一方、利益率の高いビル事業が減収となったため、営業利益はわずかに減益となりました。都市開発事業全体では、売上高は67億2百万円、セグメント利益は10億8百万円となりました。

(その他事業)

(株)フジミックは、システム開発の受注が増え増収増益となりました。(株)扶桑社は、雑誌部門の広告売上は堅調に推移しましたが、書籍部門でのベストセラーが前期の3点から1点に減少したことなどで減収減益となりました。その結果、その他事業全体では、売上高は63億78百万円と前年同期比0.3%の減収となりましたが、セグメント利益は1億82百万円と同58.5%の増益となりました。

持分法適用会社では、有料放送の日本映画衛星放送(株)が、スカパー！e2やケーブルテレビの加入者の増加で売上を伸ばし増収増益となりました。(株)産業経済新聞社は、震災の影響から回復して増収となり、一層の経費削減などで黒字化しました。また、当期から損益が取り込まれた系列局9社も、放送収入の回復で概ね順調に推移し、持分法による投資利益に貢献しました。これらに加え、関西テレビ放送(株)が新たに持分法適用会社となり、負ののれん68億36百万円が発生した結果、持分法による投資利益は前年同期比68億33百万円増の69億52百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は9,487億25百万円となり、前期末比48億12百万円(0.5%)の減少となりました。

流動資産は3,594億31百万円で、前期末比67億77百万円(1.9%)の減少となりました。これは主に、現金及び預金が83億19百万円増加した一方で、有価証券が133億1百万円減少したこと等によります。

固定資産は5,892億94百万円で、前期末比19億65百万円(0.3%)の増加となりました。これは主に、建物及び構築物が21億50百万円減少した一方で、投資有価証券が30億78百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる敷金及び保証金が16億23百万円増加したこと等によります。

負債は4,087億3百万円で、前期末比103億8百万円(2.5%)の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が64億92百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払費用が44億31百万円、未払法人税等が39億71百万円減少したこと等によります。

純資産は5,400億21百万円で、前期末比54億96百万円(1.0%)増加しました。これは、配当により利益剰余金が65億57百万円減少したことや、自己株式が18億62百万円増加したことに加えて、その他有価証券評価差額金が15億4百万円減少した一方で、四半期純利益を152億48百万円計上したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は85百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,364,298	2,364,298	東京証券取引所 市場第一部	単元株制度を採用しておりま せん。
計	2,364,298	2,364,298		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		2,364,298		146,200		173,664

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,352		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,341,946	2,211,846	
発行済株式総数	2,364,298		
総株主の議決権		2,211,846	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が402株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が130,100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数130,100個は含まれておりません。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)フジ・メディア・ホール ディングス	港区台場2丁目4番8号	22,352		22,352	0.95
計		22,352		22,352	0.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,829	52,148
受取手形及び売掛金	2 125,477	2 120,459
有価証券	118,211	104,909
たな卸資産	38,159	39,052
その他	41,123	43,449
貸倒引当金	592	589
流動資産合計	366,208	359,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	143,833	141,683
土地	155,331	154,970
その他(純額)	25,744	26,048
有形固定資産合計	324,909	322,702
無形固定資産		
のれん	2,737	2,369
その他	41,045	40,675
無形固定資産合計	43,783	43,045
投資その他の資産		
投資有価証券	188,811	191,889
その他	32,010	33,837
貸倒引当金	2,184	2,180
投資その他の資産合計	218,636	223,546
固定資産合計	587,329	589,294
資産合計	953,537	948,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 53,969	2 47,477
短期借入金	33,033	31,953
返品調整引当金	771	804
役員賞与引当金	376	79
ポイント引当金	854	905
その他	2 113,951	2 108,889
流動負債合計	202,957	190,110
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	38,119	39,567
退職給付引当金	43,585	44,592
役員退職慰労引当金	1,786	1,488
利息返還損失引当金	74	74
環境対策引当金	18	18
その他	72,470	72,851
固定負債合計	216,054	218,593
負債合計	419,012	408,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	214,135	222,789
自己株式	7,355	9,218
株主資本合計	526,645	533,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,080	3,575
繰延ヘッジ損益	55	1
土地再評価差額金	20	20
為替換算調整勘定	4,491	4,020
その他の包括利益累計額合計	624	463
少数株主持分	7,256	7,048
純資産合計	534,525	540,021
負債純資産合計	953,537	948,725

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	140,106	151,071
売上原価	89,858	92,094
売上総利益	50,248	58,976
販売費及び一般管理費	42,730	44,985
営業利益	7,517	13,990
営業外収益		
受取配当金	1,191	1,145
持分法による投資利益	118	6,952
その他	560	572
営業外収益合計	1,871	8,670
営業外費用		
支払利息	215	519
その他	248	151
営業外費用合計	464	670
経常利益	8,925	21,991
特別利益		
負ののれん発生益	232	609
その他	164	74
特別利益合計	397	684
特別損失		
投資有価証券評価損	18	546
減損損失	-	1,117
その他	155	213
特別損失合計	173	1,878
税金等調整前四半期純利益	9,149	20,797
法人税、住民税及び事業税	1,476	4,317
法人税等調整額	1,612	1,112
法人税等合計	3,089	5,430
少数株主損益調整前四半期純利益	6,059	15,367
少数株主利益	40	118
四半期純利益	6,019	15,248

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,059	15,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,634	1,439
繰延ヘッジ損益	46	53
為替換算調整勘定	177	471
持分法適用会社に対する持分相当額	11	69
その他の包括利益合計	3,753	1,091
四半期包括利益	9,813	14,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,771	14,161
少数株主に係る四半期包括利益	42	114

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
<p>連結の範囲及び持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>当社は平成24年4月2日付で持分法適用関連会社であった(株)N E X T E Pの株式を追加取得して完全子会社化したため、同社を連結子会社としました。</p> <p>当社は平成24年6月1日付で関西テレビ放送(株)の株式を追加取得したため、同社を持分法適用関連会社としました。</p>

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

非連結子会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(株)S B F - 2	2,295百万円	2,285百万円
従業員住宅貸付分	916	864
合計	3,211百万円	3,149百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	703百万円	637百万円
支払手形	2,260	1,803
その他流動負債(営業外支払手形)	96	36

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	5,436百万円	5,525百万円
のれんの償却額	487	368
負ののれんの償却額	161	158

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,303	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成23年4月1日付で持分法適用関連会社であった(株)ビーエスフジを株式交換により完全子会社化しましたが、この際、当社が保有する自己株式のうち38,850株を交付しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間において、自己株式が9,842百万円減少し、利益剰余金が5,468百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,557	2,800	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	76,706	3,721	14,605	34,204	8,020	137,257	2,849	140,106		140,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,606	6,028	316	142	651	12,745	3,547	16,292	16,292	
計	82,313	9,749	14,921	34,346	8,671	150,003	6,396	156,399	16,292	140,106
セグメント利益 又は損失()	4,923	239	1,247	1,025	44	7,390	114	7,505	12	7,517

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額12百万円には、セグメント間取引消去1,036百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,024百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「放送事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった㈱ビーエスフジを株式交換により完全子会社化し、連結子会社としました。当該事象により、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益232百万円を計上しております。

・当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売 上高	82,381	5,024	12,804	33,859	7,681	6,597	148,348	2,723	151,071		151,071
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,821	7,556	231	102	880	105	13,697	3,654	17,351	17,351	
計	87,203	12,580	13,035	33,962	8,561	6,702	162,045	6,378	168,423	17,351	151,071
セグメント利益 又は損失()	11,247	801	852	431	91	1,008	14,250	182	14,432	441	13,990

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 441百万円には、セグメント間取引消去555百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 996百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 前連結会計年度末に㈱サンケイビルが連結子会社となったことに伴い、「都市開発事業」セグメントを新設しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「生活情報事業」セグメントにおいて、売却予定の土地等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,117百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「制作事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった(株)NEXT Pを株式の追加取得により完全子会社化し、連結子会社としました。当該事象により、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益364百万円を計上しております。

また、関西テレビ放送(株)を株式の追加取得により新たに持分法適用関連会社としたことに伴い、「制作事業」セグメントにおいて、(株)共同テレビジョン等5社に対する当社の持分比率が増加いたしました。当該事象により、当第1四半期連結累計期間において、負ののれん発生益245百万円を計上しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合に重要性がないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益	2,570円41銭	6,544円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	6,019	15,248
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,019	15,248
普通株式の期中平均株式数(株)	2,341,946	2,329,901

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 取 一 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。